

News Release

日本と世界のテクノロジー・メディア・通信業界トレンド予測 「TMT Predictions 2017 日本版」 発表

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社(本社:東京都千代田区 代表執行役社長:近藤聡、以下 DTC)は、テクノロジー・メディア・通信(TMT)業界における最新のトピックスについて、グローバルでの予測に加えて、日本の動向を踏まえた独自の見解を加えてまとめた「TMT Predictions 2017 日本版」を発表しました。

【TMT Predictions 2017 日本版 トピックスと概要】

1. 生体認証: 2017 年中に数十億台のデバイスに搭載

- ・ モバイル端末一台あたりでロック解除・認証などで 1 日平均 30 回以上の利用が見込まれる
- ・ インドでは国民の身元確認制度に生体認証を使用し、既に 10 億人以上が登録している
- ・ 日本も生体認証利用率が高く、エレクトロニクス産業メーカーの技術力が業界をリードする

2. DDoS 攻撃(Distributed Denial-of-Service): テラビット/秒規模に突入

- ・ DDoS 攻撃の影響拡大の第一の要因は、ビデオカメラからルーター、家電製品まで、セキュアでない(悪意ある第三者に乗っ取られるレベルの脆弱性を持つ)IoT 接続デバイスの増加にある
- ・ 日本ではデバイスのサイバーセキュリティ対策に対する法規制が不十分な状況にある
- ・ IoT デバイスを輸出する日本の機器メーカーは、諸外国の法規制に基づくサイバーセキュリティおよびプライバシーの要求水準を把握する必要がある

3. 自動緊急ブレーキ(AEB、自動車向け): 新車への標準装備が進む

- ・ 米国自動車メーカー 20 社は AEB に関する自主協定を締結しており、米国の新車のほぼ 100%が 2022 年までに AEB を搭載する
- ・ AEB(および自動運転関連領域)はエレクトロニクス/ソフトウェアをベースとする技術であり、従来のメカニカルな技術を中心としたすり合わせ力を競う自動車業界の競争原理を破壊する可能性があり、エレクトロニクス業界各社にとっては、自動車ビジネスのコア領域への参入の好機となる

4. 5G: 2017 年は商用化に向けた第一歩

- ・ 5G は未だ批准された国際標準規格がない中、2017 年は十数社の事業者がサービスの試験や開発を開始し、「先頭集団」が決まる年となる
- ・ 日本国内でも大手通信キャリアによる 5G 関連の投資拡大が見込まれる中、大手電機メーカーやシステムベ

ンダー、さらにはスマートハウス／スマートシティ、医療、小売、交通、エンターテインメント(動画配信やゲーム等)といった、5G の技術を活用できる幅広い分野のプレーヤーにもビジネスチャンスが広がる

5. 機械学習:モバイル端末への搭載が加速

- ・ 2017 年に販売されるスマートフォン台数の 5 分の 1 以上に当たる 3 億台以上が、ニューラルネットワークによる機械学習機能を内蔵する
- ・ AI 領域における主導権争いはまだ始まったばかりだがすでに海外の大手プレーヤーが、自社を中心としたエコシステムの形成を狙っている
- ・ 日本企業は自社が差別化できる応用領域を見極めた上で、AI についての技術戦略を確立することが課題となる

6. 屋内ナビゲーション:ナビゲーションの最後のフロンティア

- ・ 2022 年の時点でデジタルナビゲーション(人間と機械が利用するものの双方を含む)の 4 分の 1 以上が屋内の移動区間を含むものか、または完全な屋内移動用のものになる
- ・ 精密な屋内ナビゲーションの潜在力は大きく、小売店、娯楽施設、旅行、ビジネス施設、展示会、携帯ゲームあるいは緊急通報など、様々な場面やサービスで活用できる
- ・ 実現に当たっては、技術先行での考え方ではなく、利用する顧客、生活者の体験をデザインし、その上で顧客体験を実現できるプロセスとシステムの在り方を考えることが重要になる

7. テレビ広告:媒体としての価値は継続

- ・ 積極的な広告販売や、視聴者のテレビ視聴時間がほぼ減少していないことなどが背景に、2017 年の米国のテレビ広告収入は 2016 年と変わらず横ばいになる
- ・ デジタル広告の成長率が維持されると仮定すると、テレビメディア広告費とデジタル広告費の割合は、日本でも米国に数年遅れて逆転する可能性がある
- ・ テレビ広告は、より広い層の認知度を高めたいナショナルブランド等に継続して有効な手段として活用される一方で、ターゲティングの精度を高めたい事業者がデジタル広告に移行するというように、広告媒体としての使い分けがさらに進んでいく

8. タブレット:もうピークを迎えたか?

- ・ 2017 年のタブレット端末の売上台数は、前年度の 1 億 8,200 万台に比べ約 10%減少し 1 億 6,500 万台に届かない
- ・ 日本は他国と比較してタブレットだけでなく、スマートフォンを含めた全体的なデバイスの所有率が低い
- ・ 日本における今後のタブレット市場は、教育向けなど法人市場における特定用途に下支えされて、横ばいで推移していく見込みである

9. アナログレコード:ノスタルジックでニッチな市場

- ・ 著しい復活を見せ、市場が世界全体で 10 億ドルに迫ろうとしているレコードの人気は今後も続く
- ・ 日本においても、2010 年を境にアナログレコード市場が回復基調にある
- ・ レコードの復権は、コンテンツの流通が全てデジタル化するのではなく、一定程度は「手に取れる商品」の消費も継続されることを示しており、メディア産業がデジタル時代の「商品」の展開を検討する上でのヒントになる

10. ITaaS: 中小企業から大企業へ普及が進む

- ・ 2018 年末までにデータセンター、ソフトウェア、サービス向けの「IT-as-a-Service (ITaaS)」に費やされる支出は 2016 年と比較して 50%以上増加し、世界全体で 5,500 億ドル弱になる
- ・ 日本でも SMB (Small and Medium Business) 向けのクラウドベースの IT 利用は拡大する
- ・ 今後、これまで以上に IT に関連する選択肢(種類・契約形態など)が複雑化することが想定され、導入・更新を検討する企業は、自社の状況を客観的に分析し、コストだけでなく、業務効率性や安定/安全性に加え、自社ビジネスへの貢献度といった観点も踏まえて自社に最適な IT インフラを導入する必要がある

詳細は以下サイトよりレポートをご覧ください

<http://www.deloitte.com/jp/tmt/predictions2017>

<本件に関する報道関係からの問い合わせ先>

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

マーケティング & コミュニケーション 高橋、真木

Tel: 03-5220-8600 Email: DTC_PR@tohatsu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 9,400 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte (デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte (デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited